

香港はより力強く、さらにその先へ

香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部
首席代表 何珏珊（ジョイス・ホー）

香港は常に自由で開かれた社会であり、日本をはじめとする国際社会と緊密なつながりを持ってきました。しかしながら近年、社会不安や地政学的な緊張の高まり、そして新型コロナウイルスのパンデミックなど、かつてない課題が香港に突きつけられる中、香港の現況について日本でも懸念が示されていることは承知しています。さまざまな方と意見交換を行ううちに、認識の問題があることに気付き、それがしばしば間違った情報や偽情報に基づいていることが分かりました。日本の本社と香港の子会社の間にも、認識のギャップが生じています。こうした認識の問題に取り組むべく、具体的な事実とデータを挙げていきたいと思えます。

昨年、国家安全維持法が施行されて以来、香港は社会秩序と安定を取り戻しました。事業活動への脅威がなくなったため、景況感も回復しています。香港の住民と企業はその国籍にかかわらず、基本法および香港に適用されている国際規約の規定の下で保障されている権利と自由を引き続き享受しています。在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所と香港日本人商工会議所が在香港の日系企業を対象に実施した7月の調査では、業績が前四半期と比較して改善したと回答した企業の数が増加していることが示されました¹。

香港は公共衛生の面でも安全な場所です。積極的な検査・追跡、ソーシャルディスタンス措置やさまざまな感染拡大防止策を通じて新型コロナウイルス感染症の流行を抑えるために政府を挙げて厳格な対応を取ったことにより、香港は世界的な基準から見て、香港はパンデミックの状況にうまく対処してきました。地元での感染はほぼ封じ込まれており、6月初旬以降に確認された地元感染例はわずか1件です。COVID-19 ワクチン接種プログラムは今年2月に開始し、9月までに香港市民のワクチン接種率を7割にまで引き上げることを目指しています。

地元での流行状況が安定したことを受け、香港行き航空便への搭乗日または香港到着日、あるいはそれに先立つ14日間に日本に滞在した非香港居民でワクチン接種を完了している人は、8月9日から香港への入境が許可されます。搭乗時にワ

¹今年7月の調査において、21年4～6月の業績が前四半期と比較して「改善」と回答した企業の割合は37.9%で、1年前の調査の22.6%から増加

クチン接種証明書を提示した人は香港の指定ホテルで 14 日間の強制隔離が求められます²。

香港の感染者比率は世界有数の低さにあるため、私たちの戦略は現在、経済の立て直しと雇用の創出に焦点を当てています。香港特別行政区政府は企業を支え、失業を防ぎ、困窮者を支援するため、これまでに約 390 億米ドルを注入しました。2021 年第 2 四半期の経済成長率は前年同期比 7.5%と 4 四半期連続で伸びており、香港経済が勢いを増しつつあることは明るい兆しです。中国本土経済のすばやい回復に後押しされ、今年の実質 GDP 成長率は 3.5~5.5%になると予測しています。また、失業率も 17 年ぶりの高水準となった 7.2%から、ほぼ 1 年前のレベルにまで改善しました。

香港の金融市場は回復力があるばかりでなく、活気を一層増しています。新規株式公開 (IPO) 調達額ランキングで香港は、過去 12 年のうち 7 年で世界一でした。2020 年 7 月から 2021 年 6 月の 1 年間に香港で調達された IPO 資金は 640 億米ドルを超え、50%以上の増加となりました。香港ドル高も続いています。また、5 月末時点で香港の総預金残高は 1 兆 9,150 億米ドルに達しており、これは前年比 5%増です。昨年末時点の香港における運用純資産額も、2019 年末から約 20%増加しました。

加えて、基本法の下で保障されている香港独自の強みは引き続き盤石で、一切損なわれていません。これには「一国二制度」、法の支配、独立した司法、資本の自由な流れ、英語の使用、住民の基本的権利、情報の自由な流れ、知的財産の保護が含まれます。9,000 社もの海外や中国本土の企業が香港に拠点を置き、その 44%が地域統括本部や地域事務所であることは、香港に対する企業の信頼の証です。

香港は日本との関係を大変重視しています。当代表部が 4 月 26 日に開催したオンラインセミナーで、林鄭月娥 (キャリー・ラム) 行政長官が日本のビジネス界に向けて自ら講演を行ったのも、その表れと言えるでしょう。セミナーで林鄭長官は、「一国二制度」の下、香港は自由で開かれた社会であり続けると改めて明言するとともに、8,600 万人の人口と合計 1 兆 7,000 億米ドルの GDP を擁する広東・香港・マカオ大湾区に生まれる商機を、香港をパートナーとして捉えるよう日本企業に呼びかけました。

今年 3 月に発表された中国の第 14 次 5 年計画 (2021~2025 年) で、香港の位置付けはさらに強まりました。中国本土は、国際金融・貿易・輸送センター、またアジア太平洋地域における法律・紛争解決サービスセンターとしての香港への

サポートを強化することに加え、香港が国際的なイノベーションとテクノロジーのハブ、国際航空ハブ、東洋と西洋が会うアートと文化の国際交流ハブ、そして地域の知的財産取引ハブとして発展することを支援します。これらすべてが香港に豊富な事業機会をもたらし、香港のパートナーとなる日本企業もこのチャンスを分かち合うことができるのです。香港での会社設立や香港企業との提携により日本企業は、低率で簡素な税制や強力な知的財産保護といった香港の利点を享受しながら、中国本土市場を開拓することができます。

この数十年の間に、アジア金融危機、世界金融危機から SARS、COVID-19 まで、香港は数多くの試練を乗り越えてきました。その度に香港は、以前よりも力強く立ち直ってきたのです。この先も香港は中国本土の急速な発展から生まれる機会を最大限に活用し、信頼できるパートナーとして共に歩んできた海外企業と繁栄を分かち合っていきます。同じように、香港と日本の緊密な関係が今後ますます発展し、香港と日本が中国本土の膨大なビジネスチャンスをつかむため、双方に利益のあるパートナーシップを築いていくことを信じています。

2021年8月6日

² 詳細はこちら https://www.hketotyو.gov.hk/common/pdf/groupb_table_jp.pdf

最新情報ははこちら <https://www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html>